

米軍基地対策

米軍基地問題への対応

都内には7か所の米軍基地があります。基地の存在は、都民生活や地域のまちづくりに様々な影響を与えているため、基地の整理・縮小・返還に向けて取り組むとともに、関係自治体とも連携しながら、航空機騒音や事件・事故等、基地に起因する諸問題の解決を、国や米軍に働き掛けています。また、災害時等における米軍との連携を図っています。

都内の米軍基地

都内には、在日米軍司令部が置かれている横田基地（横田飛行場）など、7か所（総面積約1,600ha）の米軍基地（米軍への提供施設及び区域）が所在しています。



横田飛行場

都内の米軍基地一覧(令和7年(2025年)1月1日現在)

施設名	所在地	用途	面積 (ha)
赤坂プレス・センター	港区	事務所、宿舎、ヘリポート	2.7
横田飛行場	立川市、昭島市、福生市、武蔵村山市、羽村市、瑞穂町	飛行場、住宅、学校、事務所	713.6
多摩サービス補助施設	多摩市、稲城市	ゴルフ場、レクリエーション施設等	194.8
大和田通信所	清瀬市	通信（通信施設）	24.7
硫黄島通信所	小笠原村	通信（訓練施設）	663.0
ニューサンノー米軍センター	港区	宿泊施設	0.7
羽田郵便管理事務所	大田区	事務所	建物のみ

国や米軍への要請活動等

基地の整理・縮小・返還の促進については、「国の施策及び予算に対する東京都の提案要求」や基地の所在する都道府県で構成する「渉外関係主要都道府県知事連絡協議会」での要望活動等を通じて、国に働き掛けています。基地に起因する諸問題についても、都及び横田基地の周辺5市1町で構成する「横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会」等を通じて、基地周辺の航空機騒音の軽減並びに米軍機からの部品紛失・落下等の事故及び米軍関係者による事件の再発防止等を、国や米軍に働き掛けています。

特に、令和5年（2023年）11月に発生した鹿児島県屋久島沖合での横田基地所属 CV-22 オスプレイの墜落事故について、二度とこのような事故を起こすことのないよう、安全対策の徹底を図ること等を国や米軍に要請しています。

また、横田基地内の PFOS 等を含有する泡消火薬剤漏出に係る地下水等への影響について調査・分析・評価を行い、その結果を公表するとともに、必要な対応を行うこと等を国に要請しています。

在日米軍との連携

災害時における米軍との連携強化を図るため、東京都総合防災訓練において、平成18年（2006年）度から、在日米軍各軍のヘリコプター等による支援物資搬送訓練等を実施しています。

赤坂プレス・センターのヘリポートについては、災害時における救援物資等の搬送拠点や島しょ地域の救急患者の都心病院への搬送拠点として使用できるよう、在日米陸軍と協定を締結しています。

横田基地の軍民共用化の推進

米軍が管理する横田基地において民間航空利用を実現する「横田基地の軍民共用化」は、空港容量の拡大や首都圏西部地域の航空利便性の向上など、首都圏の空港機能を補完し、多摩の振興はもとより、首都圏ひいては日本経済の発展につながるものです。

平成 15 年（2003 年）の日米首脳会談において、軍民共用化の実現可能性について検討を行うことが合意されたことを受け、都は国と連携して共用化の早期実現に向けて取り組んでいます。

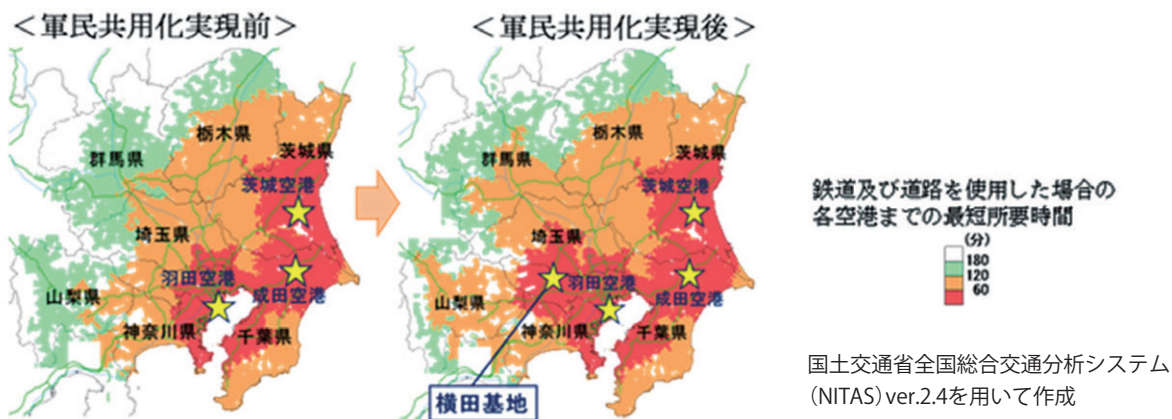
軍民共用化の意義

■ 首都圏の空港容量の拡大

首都圏の空港容量は、羽田空港及び成田空港において段階的な拡大が行われていますが、長期的な航空需要の増加に対応するためには、横田基地の軍民共用化も含めた首都圏空港機能強化策が必要です。

■ 首都圏西部地域の航空利便性の向上

多摩地域及び近接する埼玉県、神奈川県、山梨県等の首都圏西部地域は、人口が多く、企業・事業所も集積しています。横田基地の軍民共用化により、首都圏西部地域で空港へのアクセス時間が短縮し、航空利便性が大幅に向上します。



■ 多様な航空需要への対応

東京の国際競争力を強化するため、グローバルな企業活動に不可欠なビジネスツールとして利用されているビジネスジェットの更なる受入体制の強化が必要です。横田基地の軍民共用化により、ビジネスジェットをはじめ、多様な航空需要への対応が強化されます。

軍民共用化の推進に向けた取組

横田基地の軍民共用化について、政府関係省庁と東京都の実務的な協議の場として平成 15 年に設置された「連絡会」において、日米協議の促進に向けて情報の共有化を図るとともに、協議や意見交換等を行ってきました。

都は国に対して、横田基地の民間航空利用の実現に向けて、「国の施策及び予算に対する東京都の提案要求」を行うとともに、「国と東京都の実務者協議会」において協議しています。

また、九都県市首脳会議、関東地方知事会等において、国への要望が決議されるとともに、首都圏整備促進協議会において、国への提案・要望が行われています。